

小牧市障害者自立支援協議会委員名簿

任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日

機関（団体）名	職名	氏名
椚山女学園大学	教授	手嶋 雅史
小牧市身体障害者福祉協会	会長	谷 幸男
小牧市手をつなぐ育成会	会長	石原 多加子
民生委員・児童委員連絡協議会	会長	吉田 友仁
社会福祉法人大和社会福祉事業振興会 障害者支援施設 ハートランド小牧の杜	施設長	野垣 俊也
社会福祉法人あいち清光会 サンフレンド	理事長兼施設長	川崎 純夫
社会福祉法人アザレア福祉会 アザレア作業所・本庄プラザ	理事長	北澤 諭
小牧市医師会	医師会代表	越後谷 雅代
愛知県春日井保健所	課長補佐	角田 玉青
愛知県立小牧特別支援学校	校長	鵜野 裕志
春日井公共職業安定所	専門援助部門統括 職業指導官	飯塚 美由紀
小牧市健康福祉部長寿・障がい福祉課	課長	山本 格史
社会福祉法人小牧市社会福祉協議会	会長	稲垣 喜久治

(新)

(新)

平成30年度 就労支援連絡会事業計画進捗状況 ～障がい者の就労を支援する～

期間：平成31年1月～3月

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	実施内容	実績、参加人数	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期小牧市障がい児計画
就労施設への支援	①一般企業への情報発信 ②就労支援の周知	障がい者が働く事業所ガイドブックの更新作業	平成31年3月更新小牧市及び小牧市社会福祉協議会のホームページに掲載。	P38(2)	P43、P44(4)①～④
障がい者雇用の推進	一般企業からの障がい者雇用促進の支援	平成31年2月1日 ①一般就労との情報交換、マッチング ②講演、シンポジウム開催 ・主催：(社福)養楽福祉会 尾張北部障害者就業・生活支援センターようわ ・上記に参加、協力	① 14企業参加 ② 100名参加(企業、事業所、障がい者)	P38(2)	P43、P44(4)①～④

☆就労支援連絡会課題点

- ①就労支援事業所で廃業や、新たに小牧で事業を開始されたりと事業所の入れ替わりがある中で、単価、工賃から見える仕事内容等就労支援事業所のあり方。
②利用者の自立に向けた生活から見える様々な問題や課題を相談支援専門員や多職種と共に考えることが必要。

平成31年度(令和元年度)事業計画

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	取組み	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
事業所の理解促進 障がい者雇用の推進	障がいのある人の雇用促進に関する広報・啓発活動に取り組み、一般企業等の理解・協力を推進	一般企業にポスター配布(障害者雇用支援月間(9月))	P38(1)	P55(1)
就労施設への支援	一般企業や、働きたいと思っている障がいのある人への情報発信。企業向けPR(小牧商工会議所を通じて)を充実する。	障がい者が働く事業所ガイドブックの更新・発行。市・社協にホームページに掲載	P38(2)	P43、P44(4)①～④
障がい者雇用の推進	①就労移行支援、就労継続支援A型・B型から一般就労への機会の拡大や職場定着 ②一般企業からの障がい者雇用促進	①一般企業に就職した方のアンケート調査 ②障害者雇用推進セミナー開催の協力	P38(3)	P43、P44(4)①～④
学校との連携	①市内の卒業生の進路確保、事業所と受け入れできるか検討する機会をつくる。 ②進路指導担当と情報共有、事業所のPR	就労支援連絡会、日中活動系連絡会と特別支援学校との情報交換会の実施	P42(6)	P40(1)⑤
防災への取組み	災害時に事業所同士が助け合い、障がい者、ご家族、地域住民を支援する為の情報共有	事業所単位の災害時備蓄品リストの作成	P50(3)	
ネットワークの構築	①ライフステージの切れ目のない支援 ②こどもに関わる機関、事業所と顔の見える関係づくり。	こども連絡会と情報交換、研修会の実施	P22、23(2)、(4)、(5)	P39～P41(1)～(4)

平成30年度 日中活動系連絡会事業計画実施状況 ～障がい者にとって安心できる居場所を確保する～

期間：平成31年1月から3月

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	実施内容	実績、参加人数	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
防災への取り組み	災害時に事業所同士が助け合い、障がい者、家族、地域住民を支援する為の情報共有	平成31年3月 ・事業所単位の備蓄品チェックリストを更新	13事業所	P50(3)	
サービスの質の向上	①当事者の生活の質の向上 ②サービス等利用計画、個別支援計画の質の向上	平成31年3月18日 ・個別支援に関する勉強会の開催 すずかけ共同作業所の支援計画書、支援実施書について	16事業所	P35(2)	P39(1)、P48(2)、P57(9)

★日中活動系連絡会課題点

- ①日中系サービスがあまり知られていない。日中系サービスの理解を広げていく（日中系サービスの特色、事業所の特徴がわかる冊子を作成）
②他の事業所のサービス内容を学ぶ機会が少なかった為、連絡会を通してサービス内容の質の向上の取り組み（各事業所の個別支援計画、アセスメント内容を知る勉強会、利用者との接し方・接遇）

平成31年度（令和元年度） 事業計画

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	取組み	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
防災への取り組み	①災害時に事業所同士が助け合い、障がい者、ご家族、地域住民を支援する為の情報共有ができるようになる。 ②災害時に障がい者や地域の方が迅速に避難できる場をつくる	①事業所単位の災害時備蓄品リストの更新 【令和2年3月予定】 ②避難所の現状、様子を知る勉強会の実施（危機管理課）	P50(3)	
学校との連携	①市内の卒業生の進路確保、事業所で受け入れできるか検討する機会をつくる。 ②進路指導担当と情報共有、事業所のPR	就労支援連絡会、日中活動系連絡会と特別支援学校との情報交換会の実施 【令和元年12月予定】	P42(6)	P40(1)⑤
サービスの質の向上	①サービス事業者の知識の習得や、サービスの質の向上 ②サービス管理責任者、生活支援員の育成 ③サービス事業所と相談支援専門員との連携 ④サービスを利用していない障がい者の地域での居場所づくりを検討する。	①事業所相互の見学会の実施 【令和元年11月予定】 ②③④個別支援計画書、アセスメント内容勉強会 ⑤サービスを利用していない方への情報提供	P41(3)	P40(2)②

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	実施内容	実績、参加人数	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
相談員の質の向上	障害者相談支援専門員の質の向上と人材育成	平成31年1月9日 ・面談技術を学ぶ為の研修会の開催 講師：長岩嘉文 日本福祉大学中央福祉専門学校長	参加者：15名	P29、P52 (2)	P41(3)、P52(5)、P55(3)、P64(1)
		平成31年2月14日 ・各相談支援事業所利用状況アンケート調査実施	参加者：16名		
		・委託相談支援5事業所で計画相談支援事業所のサポートについて検討	参加者：14名		
	特定相談、障害児相談支援事業所の計画相談の受け入れが飽和状態の為、相談支援体制の課題を把握し、検討していく。				

☆相談支援事業所連絡会課題点

- ①特定・障害児相談支援事業所（計画相談支援事業所）と委託相談支援事業所の役割分担を明確にして、計画相談支援事業所へのサポート体制を明確にしていく。
- ②新規での計画相談の受け入れ体制を整えていく。（計画相談支援事業所が少ない。）
- ③多問題家族を抱えている中での多職種（医療や介護、行政等）との連携が必要になってきている。
- ④一人ひとりの相談支援専門員のケアマネジメント力（面談技術やアセスメントの取り方）の向上を図り、相談支援体制を強化する。

平成31年度（令和元年度） 事業計画

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	取組み	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
相談員の質の向上	障害者相談支援専門員の質の向上と人材育成	研修会の開催（年2回） ① 障害者差別解消法について【令和元年6月24日】 講師：手嶋 雅史（相山女学園大学教授） ②検討中	P29、P32 (3)、P52 (2)	P41(3)、P52(5)、P55(3)、P64(1)
		①困難事例のケース検討を行い、多くの相談員のアイデアで打開策を探る ②相談員一人ひとりの提案力、課題解決力の向上を目指す ③相談員以外の専門職にも参加を呼びかけ、一緒に検討していく		
	①他の関係機関との情報交換を行い、連携を図る ②相談支援事業所連絡会と各連絡会が検討すべき課題を共有し、一緒に課題解決に向けて取り組む	就労支援連絡会、日中活動系連絡会、子ども連絡会との連携	P41(2)、P42(6)、P53(4)	P40(1)⑤、(3)、(4)、P55(3)
	相談支援専門員が課題を共有し、連携して課題解決に取り組む。	相談支援専門員同士の情報共有、意見交換（年2回）	P52、P53(1)～(4)	P41(3)、P52(5)、P55(3)、P64(1)
	小牧市の相談支援体制の課題を把握、情報共有し、相談支援充実にに向けて検討していく。	計画相談の実態調査 ・第1回連絡会【令和元年5月15日】	P52、P53(1)～(4)	P52(5)、P64(1)

平成30年度 こども連絡会事業計画進捗状況

～障がい児の療育を支援する～

期間：平成31年1月から3月

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	事業内容	実績、参加人数	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画・第1期障がい児計画
障がい児支援 早期療育の充実	ライフステージにおける切れ目ない支援	平成31年1月30日 第3回こども連絡会 ・成長記録の活用事例	参加者 45名	P41(2)	P40(1)⑤、P41(4)、P64(1)
	子育てに悩む親に対して適切な相談支援につなぐ	平成31年3月末 ・「はじめのいっぽ」 第3訂の編集発行	2,000部 発行		
	こどもの成長を通じて、一貫した子育て支援を行う	平成31年1月30日 第3回こども連絡会 ・成長ノートについて それぞれの機関での 利用の仕方について 学んだ	参加者 45名		

☆こども連絡会課題点

- ①外国籍の方が福祉サービスを利用時に日本語が話せない為、コミュニケーションが取りづらく、障害児相談支援や通所事業所の契約やアセスメントが困難な状況。
- ②乳児時に障がい診断があると保育園の受け入れができない。児童発達支援事業の受け入れ先がない。
- ③障がい児は、3歳以降保育園利用に制限がある。
- ④医療的ケア児への対応。小牧市内には医療的ケアに対応できる事業所がない。春日井市、岩倉市、名古屋市守山区に通う状況になっている。

平成31年度（令和元年度）事業計画

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	取組み	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
ネットワークの構築	① ライフステージにおける切れ目ない支援 ② 関係機関の情報共有、課題整理、連携	関係機関との情報交換、連携の為に意見交換	P40(1)	P40(1)⑤
障がい児支援 早期療育の充実	① ライフステージにおける切れ目ない支援 ② 相談支援事業所への情報提供と障害児通所事業所相互の質の向上を目指す	① 成長記録ノートの活用継続と学校での活用の働きかけを行う。 ② 相談支援事業との連携	P41(2)	P40(1)⑤、P41(4)、P64(1)
サービスの質の向上	サービス事業者等の質の向上	事例検討・研修の実施 (強度行動障害、グレーな子、医療的ケア児の支援等)	P41(3)	P40(1)④、P41(3)
子ども・子育て支援における障がい児の受け入れ推進	保育園・幼稚園・こども園・児童クラブ・放課後子ども教室等においての障がいのある子どもへの理解と適切な受け入れ促進	事例検討・研修会の実施【9月25日】 講師：花井玲奈氏（愛知県医療療育総合センター地域支援課） (障がいの理解を拡げる取り組み・キャラバン隊等) ※障害児療育支援事業と共催	P42(4)	P55(1)、P65(1)、(2)
学校との連携	乳幼児期から学校また卒業後の就労、生活の場を知り合い、繋がり、連携する。	① 事例検討・研修会の実施 ② 成長記録ノートの活用の呼びかけ ③ 性の研修(特別支援学級教員への呼びかけ)【10月8日】 講師：伊藤修毅(日本福祉大学発達学部准教授) ④ 就労支援事業所との情報交換会の実施	P42(6)	P40(1)⑤、P41(4)
防災への取組み	災害時に事業所同士が助け合い、障がい児、家族、地域住民を支援する為の情報共有	事業所単位の災害時備蓄品リストの作成	P50(3)	
医療的ケア児等の支援	医療的ケア児が在宅生活を支える体制を作っていく	医療的ケアを支える体制について検討	P40(1)	P40(1)⑤、P45(5)③

☆その他全体的な課題点

- ①障害相談支援事業所があることを十分市民に周知されていない。
 ②市民に対して、障がいの理解をしてもらう機会をつくりだせていない。
 ③福祉分野で働く人材が不足している。
 ④福祉分野で働く魅力を伝える機会が少ない。

平成31年度（令和元年度）全体の事業計画

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	取組み	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
障害福祉サービス（訪問・日中活動系）等の充実	地域での自立した暮らしを支える居宅介護、重度訪問介護、訪問看護、訪問リハビリなどの訪問系サービスと情報共有、情報交換、課題の共有。	訪問系サービス事業所同士の意見交換会の実施	P35(2)	P40(2)①、P48(1)
相談先の周知	①広く市民に障害福祉サービス事業所を周知する。 ②地域での障がい者の困りごとをキャッチする仕組みをつくる。	①福祉サービス事業所一覧作成、発行【令和元年5月～12月】 ②民生・児童委員連絡協議会で相談支援事業所をPR	P53(3)	P39(1)②、P55(1)、P67・3
福祉人材の確保	①福祉人材不足解消 ②障がい等福祉の魅力PR	障がい福祉就職フェアの開催 ※障がい者雇用促進との抱き合わせを検討	P35(5)	P39、P40(1)②、③ (2)①～③
障がいに関する理解の促進	①地域住民の障がいに関する理解促進 ②市職員、サービス事業職員の障がいに関する理解促進	①市民を対象とした映画鑑賞会や講演会等の実施【令和元年8月11日】 映画：「ぼくはうみがみたくなりました」 ②障がい者の日の啓発 ③市庁舎内の啓発（障害者優先調達法の周知）	P32(2)	P55(1)
相談支援体制の充実	①65歳になった障がい者についての相互連携 ②8050や7040世帯への相互連携	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）との連携	P30	P67-4